

# 中野区議会だより

194 平成17年(2005年)5月1日 編集・発行 / 中野区議会

〒164-8501 中野区中野4-8-1  
 電話 3228-5585 FAX 3228-5693  
 Eメール kugikaijimu@city.tokyo-nakano.lg.jp  
 ホームページ http://kugikai.city.nakano.tokyo.jp/

## 第1回定例会

# 平成17年度予算を可決

## 「中野区基本構想」、「中野区自治基本条例」が制定されました

区議会は第1回定例会で、平成17年度予算を原案どおり可決しました。一般会計予算の総額は、874億3700万円。平成16年度に比べ2.2%の減少となりました。また、「中野区基本構想」、「中野区自治基本条例」などを可決したほか、教育委員会委員の任命に同意しました。



こいのぼり(歴史民俗資料館)

第1回定例会は、2月17日から3月25日まで開かれまし  
 た。2月17日に区長の施政方針説明を行い、21日から3日間、11人の議員が区政課題について、一般質問を行いました。  
 この定例会では、平成16年度補正予算、平成17年度当初予算など、計39件の区長提出議案を審議しました。そのうち、

「中野区自治基本条例」を修正可決したほか、「中野区基本構想」など38件を原案どおり可決しました。また、「障害者自立支援法の制定に関する意見書」など5件の議員提出議案を審議し、いずれも可決しました。陳情については、6件を採択し、8件を不採択としました。

### 議案に対する討論

議案の審議にあたり、次の議員が討論を行いました。

### 《議案》

中野区の一般職の任期付職員採用に関する条例  
 賛成討論 奥田 けんじ (無所属)  
 反対討論 佐藤 ひろこ (市民)

中野区基本構想  
 賛成討論 篠 国昭 (自・民)  
 反対討論 佐藤 ひろこ (市民)

中野区自治基本条例  
 賛成討論 藤本 やすたみ (民主ク)  
 反対討論 藤本 やすたみ (民主ク)

中野区基本構想  
 賛成討論 藤本 やすたみ (民主ク)  
 反対討論 藤本 やすたみ (民主ク)

### 平成17年度各会計予算額

会計種別	予算額	(対前年度伸び率)
一般会計	874億3700万円	2.2%
用地特別会計	12億5000万円	20.3%
国民健康保険事業特別会計	289億4400万円	6.4%
老人保健医療特別会計	245億5700万円	4.4%
介護保険特別会計	157億4400万円	12.0%

中野区吸い殻、空き缶等の散乱防止に関する条例の一部を改正する条例  
 反対討論 池田 一雄 (共産)  
 賛成討論 久保 りか (公明)

中野区自治基本条例  
 賛成討論 藤本 やすたみ (民主ク)  
 反対討論 藤本 やすたみ (民主ク)

### 予算審議の状況

#### 主な掲載記事

区政をただす	2~4面
予算を問う	5~7面
可決した議案・意見書	7~8面
予算に対する各党派の見解	9面
陳情の審議結果	10面

平成17年度の一般会計、用地特別会計、国民健康保険事業特別会計、老人保健医療特別会計、介護保険特別会計の各会計当初予算案は、全議員を構成員とする予算特別委員会に付託されました。

予算特別委員会では、全体会で総括質疑を行った後、5つの分科会に分かれて審査を行いました。再び全体会で採決を行いました。

3月11日の本会議では、委員会で審査経過の報告の後、次の議員が討論を行いました。  
 一般会計  
 賛成討論 岡本 いさお (公明)  
 いでい 良輔 (T自民)  
 酒井 たくや (民主ク)  
 佐藤 ひろこ (市民)  
 反対討論 小堤 勇 (共産)  
 奥田 けんじ (無所属)

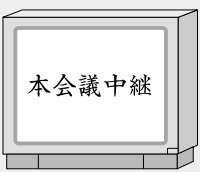
### 特別委員会委員の変更

3月25日付けで、高倉良生議員の所属委員会が、中野駅周辺・警察大学校等跡地整備特別委員会から、交通対策特別委員会に、また、江口清三郎議員の所属委員会が、交通対策特別委員会から、中野駅周辺・警察大学校等跡地整備特別委員会になりました。

### 中野区議会定例会(一般質問)をインターネットで中継

中野区議会では、開かれた議会の実現に向け、CTN(シティテレビ中野)で、議会のテレビ放送を行っています。内容は、各議員の一般質問の模様などの録画放送です。

次回定例会の詳しい放送予定などは、決まり次第、中野区議会ホームページの「区議会からのお知らせ」の中に掲載します。ぜひご覧ください。



お問い合わせは、区議会事務局  
 (電話 3228 5585)まで



第1回定例会

一般質問

区政をただす



一人ひとりにあった発達障害者の支援を急げ

公明党議員団 高倉 良生

高機能自閉症、学習障害、注意欠陥・多動性障害など発達障害への対応は緊急の課題である。昨年、発達障害者支援法が制定され、早期発見、対応など、きめ細かな支援が求められている。所属を超えた支援実施のため「支援室」を設置してはどうか。発達障害を一番発見しやすいといわれる5歳児健診を導入してはどうか。専門性を持つ指導員養成など、保育園、幼稚園、学童クラブでの障害児保育を充実すべきでは。

区長 発達障害者の総合的支援は、子ども家庭部を中核に各部が連携する体制を構築したい。発達障害は集団の中での子どもの行動観察から発見されることが多く、保育園など関係施設との連携を強化したい。療育センターアポロ園の職員が保育園などを訪問し、助言指導を行っている。今後も研修を充実し、専門性を高めたい。

総合的子育て支援の確立を 私は、児童・生徒を対象にした新たな医療費負担軽減

などの安全策を早急に実施すべきと思うがどうか。

教育長 不審者の侵入を防ぐため、現在マニュアルの点検などを行っているが、学校



区立小学校



施策展開に区民の良識の声を

自由民主党・民社クラブ 篠 国昭

選挙で選んでくれた人だけでなく、区および区民全体のことを考えながら進める間接民主制の下では、自治基本条例(案)の中の地域協定や共同提案は、声の大きい一部の人々の考えが、あたかも地域全体の考えのように扱われる危険性があり、直接民主制の欠点が出ていないと考える。

区長 小学生の医療費、特に入院時は経済的な負担が重いと考え、助成を始める。現時点で制度の拡大は考えていない。妊娠前期・後期に各1回、健診費用を公費負担している。さらなる助成については現在考えていない。

学校の安全性を高めよ 校内の安全を守るには、侵入の阻止が最も重要である。常駐するスクールガード配置



国語の教科書

国語力は全ての教科の基礎となるものである。読書指導や音読指導など、国語力の向上に力を入れている学校があるが、この取り組みを全国的に広めたい。教科

書を工夫している区もあるが、取り入れてみてはどうか。区長 「親準備等子育て講座」などを実施し、家庭の養育力を高め、親が親としての責任を果たせるよう努めたい。いろいろ工夫してみたい。

国語力の向上に努めよ 国語力は全ての教科の基礎となるものである。読書指導や音読指導など、国語力の向上に力を入れている学校があるが、この取り組みを全国的に広めたい。教科



中野駅周辺まちづくり計画は見直せ

日本共産党議員団 長沢 和彦

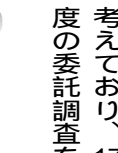
高層ビルを立ち並べ、「にぎわいの心」とする中野駅周辺まちづくり計画素案では、ビルとビルに囲まれた1・5ヘクタールの防災公園とされており、中央防災会議の「首都直下地震対策専門調査会」による被害想定にはまったく不十分である。震災時に10万人の命を守ることは無理ではないか。「防災公園街区整備事業」を活用した防災公園の整備の検討は、拙速な決定を行わず、改めて区民参加で計画をつくり直すべきではないか。施設の見直しなど、区民サービスを削減して自治体の市場化を進め、開発事業に費用も労力もつき込むようでは、区民の理解は得られないのではないか。

区長 広域避難場所は、中野駅北口付近から警察大学校等移転跡地にかけての約21ヘクタールが指定されており、そこへ安全に避難できる有効面積を確保することを考えている。また、建築物の不燃化、耐震化などを進め、より一層まちの安全性を高めていきたい。区の財政負担をできるだけ少なくする観点から、現時点では適当な事業手法ではないと考えるが、今後、財務省の意向や採算性などにより、他の事業手法などと検討する可能性はある。調査検討委員会、区民検討会や区民と区長の対話集会などにより、従来から区民意見を聞いてきた。今後も区民意見を聞きながら計画をまとめていきたい。にぎわいと活性化のために、極めて重要な事業と認識して

区長 広域避難場所は、中野駅北口付近から警察大学校等移転跡地にかけての約21ヘクタールが指定されており、そこへ安全に避難できる有効面積を確保することを考えている。また、建築物の不燃化、耐震化などを進め、より一層まちの安全性を高めていきたい。区の財政負担をできるだけ少なくする観点から、現時点では適当な事業手法ではないと考えるが、今後、財務省の意向や採算性などにより、他の事業手法などと検討する可能性はある。調査検討委員会、区民検討会や区民と区長の対話集会などにより、従来から区民意見を聞いてきた。今後も区民意見を聞きながら計画をまとめていきたい。にぎわいと活性化のために、極めて重要な事業と認識して

書採択について、中野区では未だに下からの絞り込みを教育委員会にあげてきていると指摘されている。採択の要綱を変更するつもりはあるか。教育長 国語力の向上を図ることは極めて重要である。優れた取り組みについては、全区的に広めていきたい。現在でも、教育委員会が広く意見を聞いた上でその権限と責任において、公正かつ適正に行えるようになっているので、基本的な仕組みについては変更するつもりはない。

野方駅・新井薬師前駅の早期の改善を 野方駅北口開設とバリアフリー整備は、「踏切渋滞解消のための連続立体事業」を待つことなく、早期に実現すべきではないか。新井薬師前駅のバリアフリー整備と、北口の始発から終電までの開設などを西武鉄道に要望すべきでは。



区長の道義的責任を問う

TOKYO自民党中野区議員団 斉藤 金造

サンブラザは区が3分の2を出資することで、評価額の半額の52億円で取得できたが、その後、区は議会に報告もせず所有会社の増資を認めた。このため10年後に清算する際、仮に100億円で売却した想定では、融資返済・法人税などに48億円、都市再生ファンド出資分に対して32億円、サンブラザ運営会社に18億円、中野区の取り分は2億円余にしかない。区長は、区民の2億円という財産を守り、まちづくりに生かしていくため、最大株主として責任を

果たしていく、と話していたが、今もこの立場に変わりないか。道義上の責任、行政の長たる者の責任を厳しく認識すべきではないか。区長 2億円の出資金を損なうことなく事業を進め、中野駅周辺のまちづくりに結び付けていくことを最優先に、今回の枠組みを構築した結果、今回の枠組みを構築した結果、分配の想定が変わった。この

区長 広域避難場所は、中野駅北口付近から警察大学校等移転跡地にかけての約21ヘクタールが指定されており、そこへ安全に避難できる有効面積を確保することを考えている。また、建築物の不燃化、耐震化などを進め、より一層まちの安全性を高めていきたい。区の財政負担をできるだけ少なくする観点から、現時点では適当な事業手法ではないと考えるが、今後、財務省の意向や採算性などにより、他の事業手法などと検討する可能性はある。調査検討委員会、区民検討会や区民と区長の対話集会などにより、従来から区民意見を聞いてきた。今後も区民意見を聞きながら計画をまとめていきたい。にぎわいと活性化のために、極めて重要な事業と認識して



新井薬師前駅北口



中野サンブラザ



間の検討状況について、適宜適切な説明ができなかったことについて大変申し訳なく思っている。

大規模災害時の対応を問う

首都直下地震のような大規模災害が発生した場合の都区、地域防災組織の指揮命令系統は、区職員の自覚に基づき活動が区民の命と財産を守ることになる。職員の災害対応能力向上の取り組みは、

区長 国が非常災害対策本部を設置、区は都の指揮下に入る。一方、災害対策本部を設置して、地域の防災会に被災情報の提供や避難指示、防災会活動の要請などを行う。防災訓練に図上訓練を取り入れ、不測の事態に適切な状況判断や迅速な行動がとれる

教育内容を3割削減した新学習指導要領導入後わずか3年だが、国際学力調査の結果日本の小・中学生の学力は世界のトップ集団から脱落した。区は学力向上、教員の指導力向上にどう取り組むのか。

教育長 学力調査に基づき個別指導を行うほか、授業改善プランを作成している。また、教員の授業力向上のため保護者が長期間授業を参観し評価する「長期授業公開制度」を実施する。



**夏休みを積極的に活用し 学力の向上を目指せ**

民主クラブ 藤本 やすたみ

日本の子どもたちの大幅な学力低下が、国際的な学力比較調査により指摘されている。これは、ゆとり教育導入による学習量と授業日数の大幅な削減の結果といえる。子ども達の学力向上のため、夏休みを短縮し、授業日数を確保すべきではないか。中野区では、すでに小中学校の冷房化を終えており、教育環境が整っている。再び「教育中野」をつくり上げるべく、十分に検討研究すべきと思うがどうか。

実施および長期休業日の期間設定のあり方などの見直しが必要と考えている。本年からの期間短縮は難しいが、改めて具体的に検討したい。

子ども達の体力向上のため小学校に専科の体育教師を

近年、体育の授業時数の減少や学校の小規模化に伴う中学校の運動部の減少などにより、児童・生徒がスポーツに親しむ機会が減少している。その結果、中野区の児童・生徒の体力は全国平均を大きく下回ることになった。小学校

ように取り組んでいる。今後は、職員全員に救急救命講習を受講させ、区民の安全確保に対処できるようにする。

中野区の教育を問う



サッカーを楽しむ小学生

にも体育を指導する専科の教師の配置を検討してはどうか。

教育長 各学校の実態を把握し、体力向上プログラムを作成するなど、運動の習慣化を図りたい。専科の体育教師配置や外部の人材活用などについても検討していきたい。

中野サンプラザの運営に区民と議会の意志の反映を

区はサンプラザの取得にあたり少なくとも、「有識者委員会の審査」、「庁内審査会の結論」、「所有会社の定款の変更」と、3つの段階で、判断を下してきた。しかし、その間、議会や区民に対し十分な説明はな

更」と、3つの段階で、判断を下してきた。しかし、その間、議会や区民に対し十分な説明はな



**警大等跡地は既存の樹木を生かした防災公園に**

無所属の会 むとう 有子

警察大学校等跡地に地震に備えた防災公園を求める多くの陳情が寄せられている。国

の中央防災会議は首都直下地震による焼失棟数約65万棟、死者1万2千人との被害想定を公表したが、計画素案では、広域避難場所の中心となる防災公園はわずか1・5haで、先の計画案4haから大きく後退し、土地の高度利用計画へと変容した。しかし高層ビルは火災を呼び込む恐れが指摘されている。発表



警察大学校等跡地

予定の国の防災対策大綱

との整合性を図るために、中野駅周辺まちづくり計画の内容と策定スケジュールを見直すべきでは。

区長 今回の計画素案では、避難区域の全人口が避難できる面積を確保しており、被害想定が変わったとしても十分な広さであるため、計画策定の先延ばしはしない。防災に関する最新の知見に基づく対策は、地域防災計画の見直しなど適宜対応する。

中野区基準該当住宅介護事業所のヘルパーが利用者宅で倒れ、死亡するという事故があったが、利用者宅とヘルパー双方の安全対策、緊急時の連絡体制の整備が課題ではないか。事業者の指導、監督は区の責務である。福祉サービス

中野区基準該当住宅介護事業所のヘルパーが利用者宅で倒れ、死亡するという事故があったが、利用者宅とヘルパー双方の安全対策、緊急時の連絡体制の整備が課題ではないか。事業者の指導、監督は区の責務である。福祉サービス

区長 利用者の安全対策、緊急連絡体制の整備につ

区長 緑の保存育成、自然エネルギーの導入、事業者の啓発など、自治体として努力をすべきだが、平成13年に改定した「事業者・消費者としての中野区環境行動計画」で掲げた温室効果ガス削減目標(12年度比3%)の達成状況は、京都市は全国初の温暖化防止条例を施行するが、



**地球温暖化防止のため 区としてあらゆる努力を**

市民自治 佐藤 ひろこ

区は、緑の保存育成、自然エネルギーの導入、事業者の啓発など、自治体として努力をすべきだが、平成13年に改定した「事業者・消費者としての中野区環境行動計画」で掲げた温室効果ガス削減目標(12年度比3%)の達成状況は、京都市は全国初の温暖化防止条例を施行するが、

区長 15年度の総排出量は二酸化炭素換算1万7269トンで12年度比10・5%の減少となり、削減目標3%は既に達成されている。環境施策体系全体の構築の中で、事業者も含めた削減目標の設

定や、有効な啓発・誘導策について、東京都とも連携しながら検討したい。

保育園の待機児解消実現を

現在策定中の次世代育成支援行動計画案では、5年後までに待機児をゼロにする目標だが、認可保育園の定員見直しで受け入れ可能になる人数は何人か。認証保育所の保護者の多くは認可保育園入園を希望している。認可保育園だけで待機児解消を目指すべきと考えるが、地域の保育園・幼稚園で障がい児の受け入れが進むよう、要綱の入所基準を緩和すべきでは。

認可外保育施設の不十分な保育環境に対する支援策を。

区長 16年度は18名増、17年度には17名の増を予定している。区としては認証保育所なども活用し、待機児解消に努力していきたい。受け入れを行うには専門家のフォロー体制や職員加配、施設改善が必要になるが、障害児が適切な保育を受けられるよう、可能なか

ぎり工夫していきたい。認証保育所への移行を基本とするが、ニーズや実態の調査を行い支援の必要性について検討したい。

住民基本台帳の不当目的の閲覧に厳格な制限を

ダイレクトメールやアンケート調査のための住民基本台帳大量閲覧は、消費者被害にもつながっている。不当利用目的の閲覧に厳格な制限を。

区長 全国連合戸籍事務協議会でも、国に法改正を要望している。区では、不当閲覧排除のために、本人確認条例を制定した。今後は審査の強化、手数料引き上げなどにより、閲覧抑制を図っていく。



住民基本台帳リストの閲覧



**町会への区の姿勢を条例に**

公明党議員団 江口 清三郎

区長の施政方針説明について新しい基本構想および自治基本条例の提案は、町会・自治会に対する区の姿勢の変更を表すものと考えているが、条例で直接、定めては、

警察大学校等跡地に区が整備

区長 町会・自治会に





家具転倒防止金具

を検討し、17年度中に考えをまとめた。ピオトープについても、配置やネットワークを検討している。

家具の転倒防止対策で区民の命を守れ

家具類の転倒防止は、区民の生命と身体を守ることで、安価で手軽な震災対策だが、まだ区の助成



南部地域の防災まちづくりを推進せよ

自由民主党・民社クラブ きたごう 秀文

火災危険度の高い南台一・二丁目地域では、地域の協力を得て防災まちづくりが着実に進んでいるが、現在の状況を数値で示すところか

中野区都市計画マスタープランには、災害に強いまちづくり推進として、(仮)南部防災公園の整備が示されている。この防災公園についてどのような姿勢で臨んでいるのか

海洋研移転後の具体的な整備方針や、工程を含めた計画を示すべきではないか

区長 地区計画に基づく新設道路が一部開通し、不燃化住宅への建て替えが44棟、地区計画に基づく建て替えが102件と、不燃化率は約37%から約41%に改善された。東大附属中等教育学校一帯の広域避難場所の安全性を高めるには、同敷地内に防災公園の整備が必要と

「ほたるの里」構想策定の調査費が算入されたが、今後の展開はどう考えているか。平和の森公園の水再生センター施設の空き部分を活用するなど、環境の再生・創出に取り組む全国のグループをネットワーク化して、ピオトープネットワークに向けた情報発信を目指してはどうか

区長 さまざまな提案を受け止めつつ、構想まではまだ至っていないのが現状である。ほたるの里の環境整備については、適地の選定や区民参加の方法など事業のあり方

制度は実績が少ない。ひとり暮らしの高齢者宅などを個別訪問するなど、転倒防止器具取り付け促進に取り組んではいる。区長 助成申込みは、窓口来庁が困難な区民には郵送でも対応している。また、訪問による耐震相談事業を検討中で、その中で取り付け事業促進に取り組んでいく。

民間活力も活用し区民ホールの早期実現を

南部地域の住民は、高齢者から子どもまで利用できるホールと地域センターを統合した、(仮)南部区民ホールの早期実現を熱望している。以前、区長は当該用地を公共的な施設にと答弁したが、結論を出す時期ではないか。民間活力や等価交換など、手法の検討も必要と思うがどうか

区長 当該用地の活用は、



東京大学海洋研究所

区全体の施設配置と未利用地の活用を総合的に検討し、案を示したい。また、民間活力を活かした具体的な手法も含め、検討を進めている。

商店街支援でまちの発展を

商店街は買い物場だけでなく、地域コミュニティの中心的存在である。中野のまちの発展には、小売業を中心とする商店街を育成することが非常に大切だと考える。商店会に未加入の商店、コンビニエンスストアなども多いが、



サンプラザ所有会社のさらなる増資は中止せよ

日本共産党議員団 来住 和行

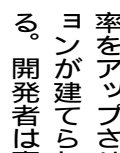
区は、中野駅周辺まちづくりの種地にするため(株)まちづくり中野21を設立し、サンプラザを取得した。区は同社の資本金の3分の2に当たる2億円を出資することで、今後の事業における絶対的支配権を確保したと説明してきた。しかし、区は区民や区議会に何の説明もなく、資金調達など基本的枠組みを変更した。批判が高まる中、さらに3月末には「都市再生ファンド」から出資の予定がある。中止させるべきではないか

区長 本事業は10年間の安定的な運営が可能になるよう、区の支配権を維持しつつ、民間の経営能力や資金力を活かした枠組みと考える。3月の資金調達は予定通り実施する。

商店街の事業に全店舗の協力が得られるよう、(仮)中野区中小企業振興に関する基本条例」を制定してはどうか

区長 魅力があり、活力にあふれた商店街の形成には、各店舗の連携・協力した取り組みが不可欠である。商店会は任意団体であるが、すべての店舗が商店会に加入していることが望ましいと考える。条例については、必要性や効果について整理しながら検討したい。

も機会を捉えて要望していく。高層マンション開発許可は事前地域説明の義務付けを



びん・缶回収委託を町会の理解なしに切り替えるな

TOKYO自民党中野区議員団 吉原 宏

子ども医療費助成制度を中学生まで拡充せよ

乳幼児医療費助成は新日本婦人の会を中心とした運動や議会陳情が、制度の充実に大きな役割を果たしてきた。区は05年度予算で、入院費に限り小学6年生まで医療費助成制度を拡大するとしているが、子どもの医療費助成に通院を含め、対象を中学生までとして、完全無料化にしてはどうか。東京都に対し所得制限の撤廃と対象年齢引き上げを強く求めるべきではないか

区長 小学生の医療費は、特に入院した場合の経済的負担が重いため、子ども医療費助成制度を創設することにした。当制度の拡充は現在考えていない。特別区長会を通じて要望している。今後



マンション建設現場

内容を、規模を相談し了解を取り付けているが、許可が出るまで地域住民には情報を知らせない。区は相談を受けた段階で、開発者に説明会を開かせ地域住民の理解を求めることを、開発許可の条件とするべきではないか。そのための区独自の条例を検討してはどうか

区長 開発許可は法令の基準に適合し、申請手続きに違反がなければ許可をしなければならぬ。当区では開発許可の事前相談時に説明会の開催などについて、指導しているところである。

区内には一方通行道路が多いが、その出口にある進入禁止の交通標識が場所によっては見えにくくなっている。車が進入禁止道路に入ってしまうとすれ違うことが困難な場所が多く、地域住民も困っている。標識を見やすくしたり、それに準じる表示をしたりできないか

区長 標識については交通管理者である警察が権限を持っており、連携しながら対策を講じている。場所によっては区として立て看板を設置するなど、注意喚起の工夫をしており、今後も現場の状況に応じて改善していく。

かつての好景気のときは商店街も活気があり、かなり遅くまで明かりがともっていたが、長期にわたる景気低迷で、シャッターが閉まったままの店舗が増え、中野のまちの明かりが減ってきている。防犯や治安問題が議論されるようになった現



進入禁止の道路標識



# 平成17年度 予算を問う

## 総括質疑

### 予算特別委員会

予算特別委員会では、2月28日から3月3日までの4日間、12人の議員が予算全般について、質疑を行いました。質疑の項目と主な内容は次のとおりです。

1 施政方針説明について  
大泉 正勝 (公明)

1 サンプラザの所有会社に依る資本金について  
江田 とおる (共産)

2 職員カードの不正打刻と監査委員の勧告について  
3 「守秘義務違反」を理由とする職員への告発について  
4 警察大学校等跡地を緑と防災公園の広場にする事について

1 中野区基本構想と10か年計画について  
大内 しんじ (自・民)

2 行財政5か年計画について  
3 事業部制予算編成について  
4 中野区自治基本条例について  
5 野方駅北口開設と周辺まちづくりについて  
6 警察大学校等跡地利用について

5 任期付短時間勤務職員制度の導入について  
高橋 ちあき (T自民)

1 財政運営について  
2 自治基本条例について  
3 次世代育成支援行動計画について  
4 その他  
佐伯 利昭 (民主)

1 区政運営について  
2 外郭団体の改革について  
3 職員に関する制度について  
4 防災問題について  
奥田 けんじ (無所属)

5 契約について  
6 財政について  
はっとり 幸子 (市民)

1 区政改革について  
2 地球温暖化防止への取り組みについて  
3 障がいのある区民への対応について  
4 高齢者虐待防止に向けた介護家族への支援について  
5 中野駅周辺まちづくり計画素案について  
6 ワークシェアリングの検討について  
久保 りか (公明)

1 バス路線新設について  
2 西武新宿線沿線まちづくりについて  
3 受動喫煙防止について  
4 成人健診事業について

5 介護予防事業について  
6 芝生のグラウンドについて  
7 学力の低下について  
8 防犯対策について  
9 防災対策について  
伊藤 正信 (自・民)

1 都区制度改革について  
2 平成17年度の財政運営について  
3 平成17年度予算(案)に占める扶助費について  
4 教育問題について  
5 その他  
昆 まさ子 (共産)

1 防災対策について  
2 介護サービスと施設整備について  
3 交通バリアフリー整備について  
4 学校施設維持・補修等について

5 住区協議会について  
伊東 しんじ (T自民)

1 情報化推進について  
2 防災対策について  
3 教育行政について  
4 中野駅周辺まちづくりについて  
飯島 きんいち (公明)

1 前立腺ガンの検診について  
2 公衆浴場での事業と震災対策について  
3 景観法と電線類の地中化について  
4 中野駅周辺まちづくりと都市計画マスタープランについて  
5 中高年の就労あっせんについて  
6 財政問題について

## 行財政

### 行財政5か年計画の評価

大泉議員 区は、現在も財政再建の途上にある。策定時には反対もあつた行財政5か年計画だが、議会として、壮絶な決意で進めてきた。もし、計画策定と着実な実施の一連の事業展開がなかったら、財政状況はどうなっていたか。  
答 策定時の危機的な状況を打開し、安定した財政基盤の確立を目指して、職員削減事業の民営化・民間委託化などにより、65億円の財政効果を見込んで策定したものであ

る。もし、12年度以前の財政運営を続けていたら、財政は間違いなく破綻し、区民生活への影響は想像を絶する。

### 中野区基本構想

大泉議員 新しい基本構想案は現行と比較すると、位置付けが憲法から計画へと変更されている。また、この改定で、新しい構想と一体の自治基本条例による区政への転換が図られている。その理由は。  
答 行政計画の最上位という意味では憲法に似ているが、新しい基本構想の重要な視点

### 財源問題

大内議員 10か年の安定した財政運営を実現していくために、基金を積み立てていくべきではないか。将来的に利用計画がなくなった土地・施設をどのように売却していくのか。  
答 安定した財政基盤を作る事が大切であり、将来の大きな財政需要に備え、基

### 基本構想と10か年計画

大内議員 新たな施設建設・整備にはPFIなど、さまざまな手法を活用していく必要があるのではないか。小中学校の再編により、学校がなくなると地域の避難場所もなくなるようになるが、その対応は。区民の声を吸い上げる地域センターの機能は残すべきと思うがどうか。

### 答

民間活力の活用なども含め検討しており、優良な事業者を選定するため、なるべく早く具体的な行動をとるべきだと考えている。私立学校など、地域の方が安心して避難できる場所を確保していきたい。区内を4つ程度のブロックに分け、職員を配置し情報のやりとりや地域活動の支援を行うなど、適切に対応していきたい。

### 答

監査結果に対し、合理的な根拠も示さず拒否するのは、監査委員の機能と役割を否定することにならないか。  
答 休暇や休職の手続きをすべきで、不適正な出勤簿管理により懲戒処分とした。やむを得ない事情を前提に休職処分の効果を波及させた。区長は、みずからの責任で措置を講じるもので、監査委員の役割を否定するものではない。

### 答

部制での予算編成は、経営資源の効果的な投入や活用には有効だが、マイナス面もある。より効果的に機能させるにはどう考えればよいか。  
答 事業部制を効率的に機能させるには、各部長が経営者の視点で、部の事業や目標予算を管理し、全体を調整することが大切である。また、各事業を評価し、その改善に鋭意取り組む必要がある。

### 自治基本条例

高橋議員 自治基本条例の策定を進めているが、区民、区議会、区長の役割に何か大きな問題があつて、今、条例の制定が必要となつたのか。

中野区における望ましい地域社会の形成について、どのように認識しているか。

答 地方分権が進む中、自治体の責任は増しており、地域の課題を解決するには、自治体ごとに、そのニーズに合った取り組みが求められる。区民福祉の向上には、さらなる努力が必要との認識から自治基本条例を制定する。

行政サービスコストの公表

佐伯議員 サービスの拡充を図っていくために、民間委託や民営化をしていくということを理解してもらおうには、一つのサービスに幾らお金がかかるのかを区民に知らせる必要があると考えるがどうか。

答 区の仕事の効率性を評価する場合に、区民一人当たりのコスト、あるいは事業の対象単位当たりのコストを算出するということは大変重要なことであり、行政評価などの仕組みを使って、公表できるように検討したい。

地域センターの職員減

佐伯議員 来年度予算の説明資料に「区民は、住居に比較的近いところで各種証明書交付や届出の窓口サービスが受けられるように」と書いてあるが、地域センターから職員を引き上げるといふことは、区がやるつもりでいるこの目標に反し、地域間格差につながるのではないか。

答 窓口事務の集約に当たっては、区役所の本庁舎に行かなくても、近くでサービスが受けられるようにするとい

うことで、できるだけ区民には御不便をおかけしないような配置を考えていきたい。

IT関連の調達

奥田議員 行政のシステム開発にかかわるITゼネコンとの契約は、公共工事と同様に厳しい目で見ていかなければならない。他の自治体ではシステム開発の分割発注を行い、地元中小企業の落札率向上と財政的効果につながった実例があるが、中野区でも実施できないか。

答 当区ではプロポーザル方式を採用しており、現在のところ分割発注する考えは持っていないが、今後の研究課題とした。

産業振興

はつとり議員 03年度、区は初めて区内産業の実態調査を行い、報告書をまとめた。また、産業懇談会の開始、創業支援、経営相談の実施などの新たな取り組みを進めてきた。今後、さらなる産業活動の展開へ向けた施策の形成へ向け、区はどのような考えを持っているのか。

答 今後は、事業者が求める情報を素早く的確に提供できる仕組みを整えたい。また、区内事業者のネットワークを広げるとともに、産業団体との連携により、産業活性化の機運を高め、価値ある施策を積極的に展開していきたい。

都区制度改革

伊藤(正)議員 都区制度改革では、大都市事務の範囲

と、その所要額の認識に都区内で大きな隔りがある。課題解決までの時間は残り少ないが、特別区長会として今後どのように対応するのか。

答 基本的な事務は区が行い、統一的、一体的に行うべ

修復のための融資金利

佐伯議員 「中野区災害甲斐金の支給等に関する条例」では、被災家屋などの修復に際して融資制度が規定されているが、被害に遭って本当に困っている気象の毒なときその金利が、年3%と今の時代では大変高い。法律上の縛りがあるのなら、自治体として金利の引き下げなどの法改正の要求をしてはどうか。

答 年3%の貸付利息は、法律によって決められ、条例もそれに基づいて定められている。国に、金利の引き下げの意向の有無などを確認した上で対応したい。

借家人の耐震対策

奥田議員 首都直下型地震などの大規模災害を想定すると、老朽化した木造住宅の耐震化は急務である。しかし、区内の7割の世帯は借家であり、借家人が建物の耐震化をはかるのは難しい。建物倒壊による圧死から逃れるために、避難場所が確保できる防災ベッドを一部助成のうえ、あつせんするなど、対策を講じる

# 防災

きものを限定して、都が行うとの考え方で意思統一をしている。特別区の自治発展のため、議会と区長側が一体となってこの運動を進めていきたいと考えている。

必要があるのではないか。

答 提案は、事例を参考に検討したい。借家人に対しては、耐震化支援事業の周知が重要であり、耐震診断などに積極的に応じられるよう工夫したい。

災害要援護者

はつとり議員 総合防災訓練などを通じ明らかになった問題点を踏まえ、昨年、中野区聴覚障害者福祉協会から、災害時の情報伝達にかかる要望が出されたと聞いている。区は、どう対応を図る考えか。

答 聴覚障害者団体からは緊急災害時の視覚文字情報の提供、避難所へのホワイトボードの整備などの要望があった。来年度は、文字情報の充実を推進する予定であり、聴覚障害者団体と意見交換を行いながら推進していきたい。

地域防災無線

伊東議員 地域防災無線は電波法の改正により、平成23年度からデジタル化が義務付けられている。防災無線の区の現状とデジタル化に向けた区の考えはどうか。

答 防災無線システムの老朽化については、定期的に点検、補修を実施している。デジタル化が実現すれば、映像や電子情報の利用、庁舎内の内線とのリンクなどが可能となる。区全体で活用を検討し、導入に向け取り組みたい。

公衆浴場の震災対策

飯島議員 区は公衆浴場と災害時の給水協定を結んでいる。しかし、揚水施設が被災せず、電力が確保されている場合という前提条件がある。

民議員 震災に対する区民の関心は高まっている。無料耐震診断は90件分の予算では少ない。倍増してはどうか。

耐震補強工事の中には十分な耐震性を持つ比較的安価な工法もある。助成制度を創設してはどうか。

答 条件により1件当たりの診断費用に幅がある。予算の範囲内で調整を行い対応

したい。助成制度の創設は難しい。施工例の紹介など相談内容の充実により対応したい。

飯島議員 区は公衆浴場と災害時の給水協定を結んでいる。しかし、揚水施設が被災せず、電力が確保されている場合という前提条件がある。

答 公衆浴場は地域の給水源として貴重な存在である。また、災害時には浴場本来の目的としても活用されると考えている。揚水施設被災時の対応策などについて、浴場組合などと十分に話し合いたい。

# 子ども・家庭

次世代育成支援行動計画

高橋議員 次世代育成支援行動計画案では、子どもの育成支援をどのように進めようとしているのか。また、高齢者を含めた地域住民や地域団体の活動を視野に入れるとともに、企業との連携も盛り込

地域防災無線

伊東議員 地域防災無線は電波法の改正により、平成23年度からデジタル化が義務付けられている。防災無線の区の現状とデジタル化に向けた区の考えはどうか。

現行の検診を見直し、40歳からのマンモグラフィ検査を行うべきではないか。子宮頸がんの発症は20歳代が極めて高い。中野区は20歳代人口が多いため、子宮がん検診は20歳から行うべきではないか。

答 40歳以上隔年での、視触診・マンモグラフィ同時検査の実施を、現在、検討しているところである。平成18年度から、20歳以上隔年の子宮がん検診を実施していきたい。

生活保護制度

伊藤(正)議員 生活保護の受給者が毎年増加している。社会保障審議会では、最低生活保障を行うだけでなく、受給者の自立、就労支援、資産活用など、制度の適正な運用を求めているが、区として何か工夫できないか。

答 生活保護の申請時には、八〇〇ワークの利用や年金受給権の確認など、他法他施策の利用を勧めている。現在、生活保護を受給している方に、就労指導や増収への働きかけを行うなど、適正な保護と自立支援に取り組むたい。

介護サービスと基盤整備

昆議員 特別養護老人ホームの入所待機が増加している。区が07年に予定している施設増設の進捗よく状況はどうか。介護度が低く、施設へ入所できない区民への対策をどう進めていくか。

# 保健・福祉

がん検診

久保議員 乳がん検診は30歳以上の視触診検査と、46歳以上隔年のマンモグラフィ

は立っていない。通所や一時宿泊、夜間緊急時訪問などを行う小規模多機能施設の拠点整備が必要と考えている。前立腺がん検診

飯島議員 前立腺がんは、団塊の世代が高齢期に入ると、増加が予想される。東京警察病院にも泌尿器科が設置予定であり、区内での診療も可能となる。区の保健福祉総合推進計画の見直しにあわせ、PSA方式による前立腺がん検診を導入してはどうか。

答 新たながん検診の導入には、早期発見の可能性、治療の確立、費用効果などが重要である。国の健診制度見直しの動向も踏まえ、課題を精査し、検討していきたい。

## 中野区議会ホームページをご利用ください

中野区議会では、いち早く区民のみならず情報をお届けするため、ホームページを開設しています。会議録、委員会資料、議員紹介、区議会からのお知らせなどがご覧いただけます。ぜひご利用ください。第2回定例会のテレビ放送予定も決まり次第、掲載します。

中野区議会ホームページURL <http://kugikai.city.nakano.tokyo.jp/>





意見の分かれた案件(第1回定例会)

Table with columns for item name, council member names, and results. Includes items like '平成17年度中野区一般会計予算' and '中野区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例'.

議員数は議長を除く。

会派の略称(公明:公明党議員団、自・民:自由民主党・民社クラブ、共産:日本共産党議員団、T自民:TOKYO自民党中野区議団、民主ク:民主クラブ、無所属:無所属の会、市民:市民自治)

中野区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例業務職にかかる給料表の改定を行うとともに、寒冷地手当について規定を改めるほか、任期付短時間勤務職員制度の導入にあたり、給料月額などの規定を改めます。

給料の特例に関する条例の一部を改正する条例(特別期間を1年間延長します。中野区の一般職の任期付職員を採用に関する条例(任期付短時間勤務職員制度の導入にあたり、短時間勤務職員の任期を定めた採用などを定めます。)

議決をしたものです。財産の処分について(旧中野区立館山健康学園の土地および建物を売り払います。中野区吸い殻、空き缶等の散乱防止に関する条例の一部を改正する条例)

破産法の制定に伴い、規定を整備します。(東京二十三区清掃一部事務組合規約の変更について(東京二十三区清掃協議会規約の変更について(東京二十三区清掃協議会規約の変更の協議にあたり、議決をしたものです。)

中野区ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例(児童福祉法の改正に伴い、条文を整備します。中野区子どもの医療費の助成に関する条例)

方法などを規定します。(中野区自治基本条例(中野区が自立した自治体として発展していくため、自治の基本原則、区民の権利および義務、区議会および執行機関の役割および義務、行政運営および区民参加の手続きなどの基本的な事項を定めます。)

第三種・第四種郵便制度の堅持を求める意見書(第三種・第四種郵便制度は文化の発展や学術教育の普及福祉の増進、とりわけ障害者団体による啓発事業において大きな社会的役割を果たしてきました。)

発達障害児者に対する支援促進を求める意見書(本年4月からの「発達障害者支援法」の施行にあたっては、次の項目を早急に実施するよう強く要望します。)

第1回定例会 可決した意見書(要旨)

中野区結核検査協議会条例の一部を改正する条例(結核予防法および結核予防法施行令の改正に伴い、協議会の名称などを改め、組織などについて規定します。)

中野区国民健康保険条例の一部を改正する条例(中野区国民健康保険高額の養費資金貸付条例の一部を改正する条例(出産一時金の支給対象となる出産について、必要な費用の支払が一次的に困難である場合に、出産資金の貸付けを行うにあたり、貸付金の額などの規定を改めます。)

議員提出議案(議員の派遣について(第43回東京河川改修促進連盟総会および促進大会に議員を派遣するものです。)

障害者自立支援法の制定に関する意見書(「障害者自立支援法」の国会での審議について、国会及び政府に対し、次の事項を求めます。)

中野区では、子ども医療費助成制度を創設して、小学生の入院医療費の助成を開始することに努めています。さらに助成制度を充実し、次世代育成を支援するためには、東京都の所得制限の撤廃が不可欠です。)



# 平成17年度予算に対する各会派の見解

## 新しい展望を切り開く年に

公明党議員団

平成17年度の一般会計予算は、15億円の財源対策を必要としたことに見られる様に、依然として、収入に見合った支出とすることが出来ていません。歳入、歳出の両面からの改革に引き続き取り組む必要がありま

その様な中でも、区民のために我が党が要望した小学生の入院費を無料とする子ども医療費助成制度の創設、産後支援ヘルパー派遣事業、私立幼稚園の保護者補助費の増額、学校情報

## 事業部制の検証を

自由民主党・民社クラブ

平成17年度一般会計予算は、874億3700万円です。減税補てん債の借り換え分を除いた実質予算は5.5%の増です。

主な事業計画の中の、区民保養施設シエモア(仙石)の民営化、高齢者住宅サービスセンターの民営化、新バス路線の開通支援(上鷲宮・鷲宮地区)等は評価されるものです。

## いのち、くらしを守る区政を

日本共産党議員団

区民のくらしが、3年前に比べ課税所得で12万2千円も減少する中、自公政治はさらに年金改悪や、配偶者特別控除の廃止まで強行区もこれまで「ゼロペー

わが党は住民の福祉というのち、安全を守る立場から予算修正案を提出しましたが、多数の賛同を得ることができませんでした。

## 効率的な区政運営を目指せ

TOKYO自民党中野区議団

17年度予算は、16年度と比較して、2.2%減ですが、減税補てん債の借り換え分を除いた実質比較では5.5%の増となっています。しかし、依然として厳しい財政状況が続いていま

歳入については、区民に公平な負担を求めるため、積極的に歳入確保に努め、公正な区政運営に支障をきたさないようにしなければなりません。この点でも、積極的に民間活力の利用を検討し、また職員の知識

## 区政の将来像を明確に!

民主クラブ

引き続き厳しい財政状況が続く中、平成17年度予算では、将来の安定した財政基盤を確立するため、当初予算の段階から、財政調整基金や減債基金の積み立てを行い、また区立小・中学校の再編に伴う施設整備

個別の施策では、民主クラブが強く求めていた、校庭の芝生化や、窓口案内フロア・マネージャーの実施など、環境面や、区民サ

## 工夫が生きない足踏み予算

無所属の会

03年度決算に外部評価が加わり、まがりなりにも「計画 実行 評価」がなされ、次の段階として改善策を盛り込んだ予算案が示されるべきでした。

しかし、05年度予算は必要な印刷物や外部委託費事業のコスト削減の努力も見られず、従来型の予算となつていきます。

## 次世代へ責任果たす区政を

市民自治

05年度、財政調整基金から約15億6千万円を取り崩すほど、依然として厳しい財政状況の中でも、就業支援事業、産後支援ヘルパー派遣、虐待防止策の強化

05年度は新しい中野をつくる基本計画策定の年です。次世代に引き継げる区政に

### @ 区議会各会派のEメールアドレス @

公明党議員団	komei.nakanokugikai@mbg.nifty.com
自由民主党・民社クラブ	jimin.nakanokugikai@mbg.nifty.com
日本共産党議員団	jcp.nakanokugikai@mbg.nifty.com
TOKYO自民党中野区議団	tjn.nakanokugikai@mbg.nifty.com
民主クラブ	min-ku.nakanokugikai@mbg.nifty.com
無所属の会	mushozoku.nakanokugikai@mbg.nifty.com
市民自治	siminjichi.nakanokugikai@mbg.nifty.com

# 陳情の審議結果

第1回定例会における陳情の審議結果をお知らせします。( )内の数字は年です。

## 採択

(16) 第51号陳情 災害時緊急井戸の家の設置および整備について  
災害時における生活用水を確保するために、災害時緊急井戸の家の設置および整備をして下さい。  
全会一致

(17) 第8号陳情 第3種・第4種郵便の堅持を求める意見書提出について  
中野区議会として、第3種・第4種郵便の堅持に関する意見書を提出して下さい。  
意見書提出 みなす採択  
(17) 第12号陳情 中野区立保育園の民営化について  
1 民営化の予定園について、保護者に対する理解と納得のいく説明を十分に行い、民営化計画を強行するようにならないようにして下さい。  
2 基本構想案、中野区次世代育成支援行動計画案に打ち出した全園の民営化に向けた計画について、全保育園の保護者に対し、十分な説明をして下さい。  
3 中野区の保育水準を守り、十分な保育体制がとれるよう、区の責任と支援を充実させて下さい。  
全会一致

(17) 第19号陳情 障害者自立支援法案に対する意見書の提出について  
以下の諸点を盛り込んだ「障害者自立支援法案」に対する意見書を国会及び政府に提出して下さい。  
1 法案の審議にあたっては、とくに障害のある人とその家族等の実態や要望を尊重し、区市町村の意見を十分反映すること。  
2 扶養義務制度を見直し、とくに「応益負担定率負担」の検討にあたっては、所得保障の充実を図ること。  
3 「施設体系の再編」ならびに小規模作業所の事業参入にあたっては障害者雇用制度を抜本的に拡充することともに、区市町村だけではなく国も財政的負担を負うこと  
意見書提出 みなす採択  
(17) 第23号陳情 ごみ減量を目的とする取り組みについて  
集日の確認や日程などを協議  
中野駅周辺・警察大学校等跡地整備特別委員会  
2/4 陳情13件を審査、要求資料1件を審査、報告1件を聴取  
2/16 陳情13件を審査、要求資料2件を審査、報告4件を聴取  
基本構想調査・江古田の森整備特別委員会  
12/24 報告1件を聴取  
2/8 報告3件を聴取  
交通対策特別委員会  
1/31 陳情1件を審査、報告2件を聴取

(17) 第4号陳情 中野区自治基本条例(案)の取り扱いについて  
1 ごみの有料化の実施にあたっては、充分な検討を行って下さい。  
2 真のごみ減量を目的とするために、区民がごみの発生抑制に向かうような具体的な取り組みをして下さい。  
全会一致  
(17) 第56号陳情 「障害者自立支援法案」に対する意見書の提出について  
「障害者自立支援法案」が国会で審議されていますが、内容に不安がありますので、改めて障害者当事者や関係者の意見を聞きながら、時間を掛けて検討するよう、国会と政府に意見書を提出して下さい。  
意見書提出 みなす採択

(16) 第48号陳情 「区民憲章」を定める場合は、基本構想改定の中でなく、別途とすべきことについて(1項)  
賛成少数  
(17) 第20号陳情 「人財銀行」設立に関する意見書提出について  
賛成少数  
(17) 第102号陳情 「中野区吸い殻、空き缶等の散乱防止に関する条例」の改正をしないことについて(1項)  
賛成少数  
(17) 第102号陳情 「中野区吸い殻、空き缶等の散乱防止に関する条例」の改正をしないことについて(2項)  
賛成少数

(16) 第48号陳情 「区民憲章」を定める場合は、基本構想改定の中でなく、別途とすべきことについて(2項)  
議案可決 みなす不採択  
(16) 第55号陳情 区立鷺宮体育館プールの団体施設使用料金の見直しについて  
賛成少数  
(16) 第57号陳情 安心して受けられる「成人健診」制度の存続をもとめることについて  
賛成少数  
(17) 第4号陳情 中野区自治基本条例(案)の取り扱いについて  
17) 第5号陳情 新しい中野区基本構想の取り扱いについて  
議案可決 みなす不採択  
(17) 第9号陳情 消費税の増税反対等の意見書提出について  
賛成少数  
(17) 第20号陳情 「人財銀行」設立に関する意見書提出について  
賛成少数  
(17) 第102号陳情 「中野区吸い殻、空き缶等の散乱防止に関する条例」の改正をしないことについて(1項)  
賛成少数  
(17) 第102号陳情 「中野区吸い殻、空き缶等の散乱防止に関する条例」の改正をしないことについて(2項)  
賛成少数

(16) 第48号陳情 「区民憲章」を定める場合は、基本構想改定の中でなく、別途とすべきことについて(1項)  
賛成少数  
(16) 第55号陳情 区立鷺宮体育館プールの団体施設使用料金の見直しについて  
賛成少数  
(16) 第57号陳情 安心して受けられる「成人健診」制度の存続をもとめることについて  
賛成少数  
(17) 第4号陳情 中野区自治基本条例(案)の取り扱いについて  
17) 第5号陳情 新しい中野区基本構想の取り扱いについて  
議案可決 みなす不採択  
(17) 第9号陳情 消費税の増税反対等の意見書提出について  
賛成少数  
(17) 第20号陳情 「人財銀行」設立に関する意見書提出について  
賛成少数  
(17) 第102号陳情 「中野区吸い殻、空き缶等の散乱防止に関する条例」の改正をしないことについて(1項)  
賛成少数  
(17) 第102号陳情 「中野区吸い殻、空き缶等の散乱防止に関する条例」の改正をしないことについて(2項)  
賛成少数

(16) 第48号陳情 「区民憲章」を定める場合は、基本構想改定の中でなく、別途とすべきことについて(1項)  
賛成少数  
(16) 第55号陳情 区立鷺宮体育館プールの団体施設使用料金の見直しについて  
賛成少数  
(16) 第57号陳情 安心して受けられる「成人健診」制度の存続をもとめることについて  
賛成少数  
(17) 第4号陳情 中野区自治基本条例(案)の取り扱いについて  
17) 第5号陳情 新しい中野区基本構想の取り扱いについて  
議案可決 みなす不採択  
(17) 第9号陳情 消費税の増税反対等の意見書提出について  
賛成少数  
(17) 第20号陳情 「人財銀行」設立に関する意見書提出について  
賛成少数  
(17) 第102号陳情 「中野区吸い殻、空き缶等の散乱防止に関する条例」の改正をしないことについて(1項)  
賛成少数  
(17) 第102号陳情 「中野区吸い殻、空き缶等の散乱防止に関する条例」の改正をしないことについて(2項)  
賛成少数

## 閉会中の委員会の動き

平成16年12月～平成17年2月

総務委員会  
12/16 報告4件を聴取  
1/11 要求資料2件を審査、報告3件を聴取  
1/19 報告11件を聴取  
2/7 陳情1件を審査、報告6件を聴取  
区民委員会  
1/12 報告4件を聴取  
厚生委員会  
12/24 報告7件を聴取  
2/7 報告9件を聴取

建設委員会  
1/17 陳情1件を審査、要求資料1件を審査、報告5件を聴取  
文教委員会  
1/12 陳情2件を審査、要求資料1件を審査、報告4件を聴取  
2/7 報告9件を聴取  
議会運営委員会  
2/2 第1回定例会の日程などを協議  
2/10 第1回定例会の招

中野駅周辺・警察大学校等跡地整備特別委員会  
2/4 陳情13件を審査、要求資料1件を審査、報告1件を聴取  
2/16 陳情13件を審査、要求資料2件を審査、報告4件を聴取  
基本構想調査・江古田の森整備特別委員会  
12/24 報告1件を聴取  
2/8 報告3件を聴取  
交通対策特別委員会  
1/31 陳情1件を審査、報告2件を聴取

(16) 第48号陳情 「区民憲章」を定める場合は、基本構想改定の中でなく、別途とすべきことについて(1項)  
賛成少数  
(16) 第55号陳情 区立鷺宮体育館プールの団体施設使用料金の見直しについて  
賛成少数  
(16) 第57号陳情 安心して受けられる「成人健診」制度の存続をもとめることについて  
賛成少数  
(17) 第4号陳情 中野区自治基本条例(案)の取り扱いについて  
17) 第5号陳情 新しい中野区基本構想の取り扱いについて  
議案可決 みなす不採択  
(17) 第9号陳情 消費税の増税反対等の意見書提出について  
賛成少数  
(17) 第20号陳情 「人財銀行」設立に関する意見書提出について  
賛成少数  
(17) 第102号陳情 「中野区吸い殻、空き缶等の散乱防止に関する条例」の改正をしないことについて(1項)  
賛成少数  
(17) 第102号陳情 「中野区吸い殻、空き缶等の散乱防止に関する条例」の改正をしないことについて(2項)  
賛成少数

中野区議会だより  
17) 第15号陳情 中野区臨時職員の雇止め、ならびに任期付き短時間勤務職員制度および任期付き職員制度の導入について  
(17) 第96号陳情 中野区職員懲戒分限審査委員会の構成員に第三者の参加を求めることについて  
また、地域センター、区立図書館、障害者福祉会館などで貸出もしています。  
視覚障害者の方へお知らせください。

中野区議会は、虚礼等の廃止を決議しています  
贈らない  
求めない  
受け取らない

区議会を傍聴してみませんか  
傍聴は、議会活動に触れるもっとも身近な方法です。本会議や委員会の傍聴は、どなたでもできます。傍聴を希望

区議会だよりへのご意見、ご要望などは、区議会事務局まで  
〒164-8501 中野区中野4-8-1  
電話 3228-5585 FAX3228-5693  
Eメール kugikaijimu@city.tokyo-nakano.lg.jp

## 継続審査

継続審査となった陳情については、紙面の都合で陳情番号のみの掲載としています。  
《総務委員会付託》  
(16) 第59号、(17) 第25号、第109号、第112号(1項)  
《区民委員会付託》  
(17) 第70号、第105号  
《厚生委員会付託》  
(16) 第41号、(17) 第18号、第48号、第68号、第94号  
《建設委員会付託》  
(16) 第31号  
《文教委員会付託》  
(16) 第61号、(17) 第22号、第61号、63号

## 不採択

(16) 第48号陳情 「区民憲章」を定める場合は、基本構想改定の中でなく、別途とすべきことについて(1項)  
賛成少数  
(16) 第55号陳情 区立鷺宮体育館プールの団体施設使用料金の見直しについて  
賛成少数  
(16) 第57号陳情 安心して受けられる「成人健診」制度の存続をもとめることについて  
賛成少数  
(17) 第4号陳情 中野区自治基本条例(案)の取り扱いについて  
17) 第5号陳情 新しい中野区基本構想の取り扱いについて  
議案可決 みなす不採択  
(17) 第9号陳情 消費税の増税反対等の意見書提出について  
賛成少数  
(17) 第20号陳情 「人財銀行」設立に関する意見書提出について  
賛成少数  
(17) 第102号陳情 「中野区吸い殻、空き缶等の散乱防止に関する条例」の改正をしないことについて(1項)  
賛成少数  
(17) 第102号陳情 「中野区吸い殻、空き缶等の散乱防止に関する条例」の改正をしないことについて(2項)  
賛成少数

(16) 第48号陳情 「区民憲章」を定める場合は、基本構想改定の中でなく、別途とすべきことについて(1項)  
賛成少数  
(16) 第55号陳情 区立鷺宮体育館プールの団体施設使用料金の見直しについて  
賛成少数  
(16) 第57号陳情 安心して受けられる「成人健診」制度の存続をもとめることについて  
賛成少数  
(17) 第4号陳情 中野区自治基本条例(案)の取り扱いについて  
17) 第5号陳情 新しい中野区基本構想の取り扱いについて  
議案可決 みなす不採択  
(17) 第9号陳情 消費税の増税反対等の意見書提出について  
賛成少数  
(17) 第20号陳情 「人財銀行」設立に関する意見書提出について  
賛成少数  
(17) 第102号陳情 「中野区吸い殻、空き缶等の散乱防止に関する条例」の改正をしないことについて(1項)  
賛成少数  
(17) 第102号陳情 「中野区吸い殻、空き缶等の散乱防止に関する条例」の改正をしないことについて(2項)  
賛成少数

(16) 第48号陳情 「区民憲章」を定める場合は、基本構想改定の中でなく、別途とすべきことについて(1項)  
賛成少数  
(16) 第55号陳情 区立鷺宮体育館プールの団体施設使用料金の見直しについて  
賛成少数  
(16) 第57号陳情 安心して受けられる「成人健診」制度の存続をもとめることについて  
賛成少数  
(17) 第4号陳情 中野区自治基本条例(案)の取り扱いについて  
17) 第5号陳情 新しい中野区基本構想の取り扱いについて  
議案可決 みなす不採択  
(17) 第9号陳情 消費税の増税反対等の意見書提出について  
賛成少数  
(17) 第20号陳情 「人財銀行」設立に関する意見書提出について  
賛成少数  
(17) 第102号陳情 「中野区吸い殻、空き缶等の散乱防止に関する条例」の改正をしないことについて(1項)  
賛成少数  
(17) 第102号陳情 「中野区吸い殻、空き缶等の散乱防止に関する条例」の改正をしないことについて(2項)  
賛成少数

「希望の方は、区役所1階区政資料コーナーまで。  
目の不自由な方のために、区議会だよりを朗読録音したカセットテープ「声の区議会だより」を発行しています。郵送により無料でお届けします。利用をご希望の方は、区議会事務局(電話32285585)まで。  
また、地域センター、区立図書館、障害者福祉会館などで貸出もしています。  
視覚障害者の方へお知らせください。

ご利用ください  
本会議録画ビデオ  
本会議を傍聴できない方のために、平成17年第1回定例会本会議の様子を録画したビデオテープの貸出をしております。  
「希望の方は、区役所1階区政資料コーナーまで。  
目の不自由な方のために、区議会だよりを朗読録音したカセットテープ「声の区議会だより」を発行しています。郵送により無料でお届けします。利用をご希望の方は、区議会事務局(電話32285585)まで。  
また、地域センター、区立図書館、障害者福祉会館などで貸出もしています。  
視覚障害者の方へお知らせください。

## 取下げ

(16) 第54号陳情 混合診療の解禁に反対する意見書の提出について  
(17) 第15号陳情 中野区臨時職員の雇止め、ならびに任期付き短時間勤務職員制度および任期付き職員制度の導入について  
(17) 第96号陳情 中野区職員懲戒分限審査委員会の構成員に第三者の参加を求めることについて

第2回定例会のお知らせ  
次回の定例会は、6月に開かれる予定です。詳しい開催日程などは、中野区議会ホームページ「区議会からのお知らせ」の中に掲載しています。  
お問い合わせは、区議会事務局  
(電話3228 5585)まで